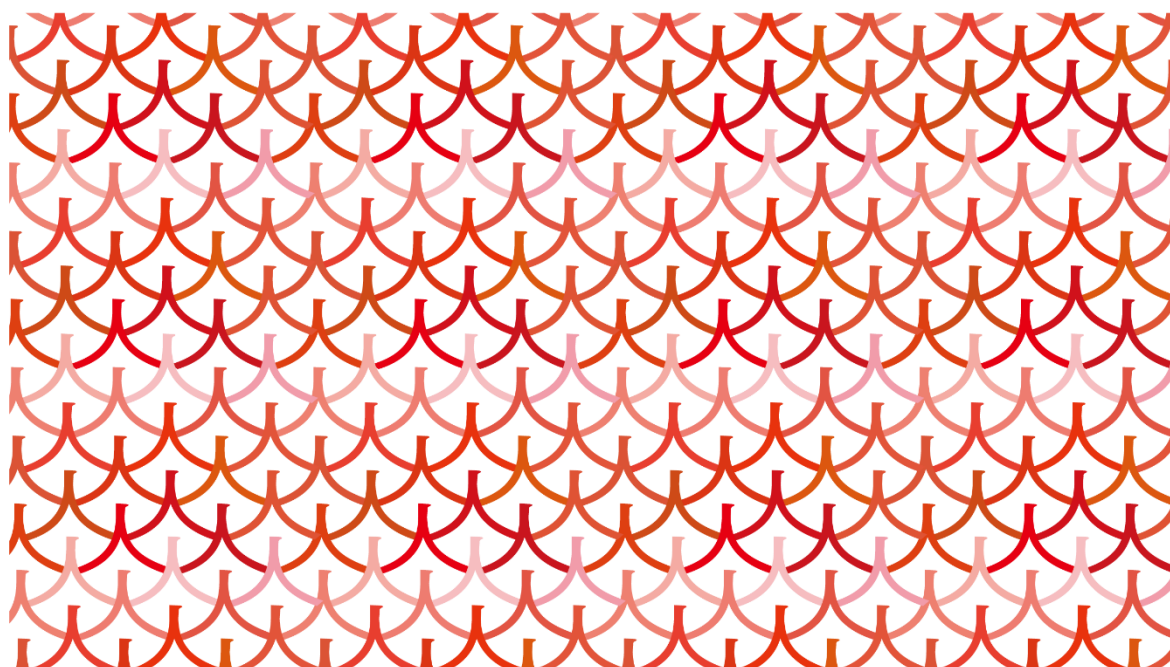
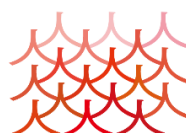


日南市人口ビジョン



平成27年10月



創 客 創 人

SOKYAKU-SOJIN

日 南 市

目 次

1. 日南市人口ビジョンの位置付け.....	1
2. 日南市人口ビジョンの対象期間.....	1
3. 国の長期ビジョン.....	2
4. 県の人口ビジョン.....	4
5. 日南市の人口の現状.....	7
6. 将来人口の推計.....	17
7. 人口減少問題に取り組む基本的視点と目指すべき将来の方向.....	25
8. 人口の将来展望.....	26

1. 日南市人口ビジョンの位置付け

- 現在、日本は深刻な人口減少問題を抱えています。地方から東京圏への過度な人口集中に歯止めをかけ、各地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが緊急の課題となっています。そのため、国においては、「まち・ひと・しごと創生法(平成26年11月28日法律第136号)」を成立させ、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後5か年の目標や、施策の基本的方向、具体的な施策を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるとともに、都道府県及び市区町村において、各地域の実情を踏まえて、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定するよう努めることとしています。
- よって、この「日南市人口ビジョン」は、日南市における人口の現状分析を行い、市民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供、そして認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することを目的に策定しました。
- 本市の人口減少問題に関する危機意識を市全体で共有しながら、国や県、他市町村と連携し地方創生に取り組むことにより、持続可能性のあるまちづくりを進め、このまちを、次の世代に引き継いでいきます。
- この人口ビジョンについては、平成 72 年(2060 年)を視野に入れた中長期展望であることから、今後、その時々状況に応じて改訂を検討する場合があります。

2. 日南市人口ビジョンの対象期間

- この「日南市人口ビジョン」の対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、県の「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略(人口ビジョン編)」と合わせ、平成 72 年(2060 年)とします。

3. 国の長期ビジョン

(1) 人口問題に対する基本認識

将来的に経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、国としての持続性を危うくするとされる人口減少問題に対して、まずは、国民の認識の共有が最も重要です。

◆ 「人口減少時代」の到来

- ① 2008 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進みます。国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の「日本の将来推計人口(平成 24 年1月推計、出生中位・死亡中位推計)」によると、2020 年代初めは毎年 60 万人程度の減少であるが、それが、2040 年代頃には毎年 100 万人程度の減少スピードにまで加速することとなります。
- ② 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となります。人口減少はその過程において、高齢化を必然的に伴い、総人口の減少を上回る「働き手」の減少が生じ、その結果、総人口の減少以上に経済規模を縮小させ、一人当たりの国民所得を低下させるとともに、社会保障費の増大等により働き手一人当たりの負担を増加させるおそれがあります。また、地方の人口急減は労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地方の経済規模を縮小させ、それが、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こす悪循環に陥り、日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスをいかに確保していくかが、地域全体を維持する上で最も大きな課題となってきます。
- ③ 今日、大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけであり、15～24 歳の若い世代の大学進学時ないし大学卒業後就職時の転入がその主たるきっかけとなっています。地方に比べてより低い出生率の東京圏への若い世代の集中が、日本全体の人口減少に結びついています。

(2) 今後の基本的視点

仮に、合計特殊出生率の向上が5年遅れるごとに、将来の定常人口(おおむね安定して推移することになった状態の人口規模)がおおむね 300 万人ずつ減少することとなることから、人口減少への対応は、「待ったなし」の課題とし、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとする「積極戦略」と、今後の人口減少に対応した、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する「調整戦略」の二つの対応を同時並行的に進めていくことが必要となります。そして、次の3つの基本的視点から取り組みます。

◆ 3つの基本的視点

- ① 地方から東京圏への人口流出(特に若い世代)に歯止めをかけ、東京一極集中を是正します。
- ② 若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現します。
- ③ 中山間地域等において、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域の特性に即して、地域課題の解決に取り組みます。

(3) 目指すべき将来の方向

今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することであり、そのためには、人口減少に歯止めをかけなければなりません。合計特殊出生率が人口置換水準（人口規模が長期的に維持される水準）にまで回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件になります。

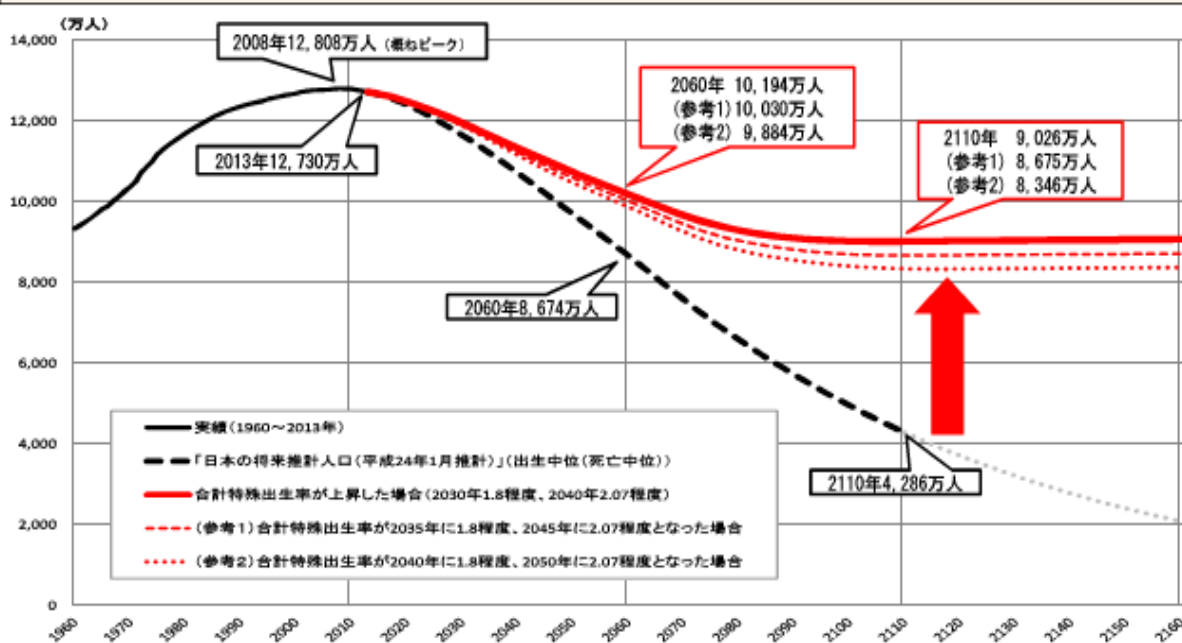
◆ 「将来にわたって『活力ある日本社会』を維持する」

- ① まず目指すべきは、若い世代の結婚・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることになります。若い世代の希望が実現すると、合計特殊出生率は1.8程度に向上します。
- ② 2030～2040 年頃に出生率が人口置換水準にまで回復すると、2060 年に1億人程度の人口が確保され、その後 2090 年頃には人口が安定的に推移することが見込まれています。
- ③ 出生率が向上した後は、高齢者に比べ若い世代が相対的に多くなっていき、高齢化率が年々下がっていく「若返りの時期」を迎えます。しかも、高齢者ができる限り健康な状態を保ち、高齢期もできる限り就労する「健康長寿社会」が到来すれば、事態は更に改善します。
- ④ 「人口の安定化」とともに、「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持されることが見込まれています。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の目指すべき将来の姿

図 1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



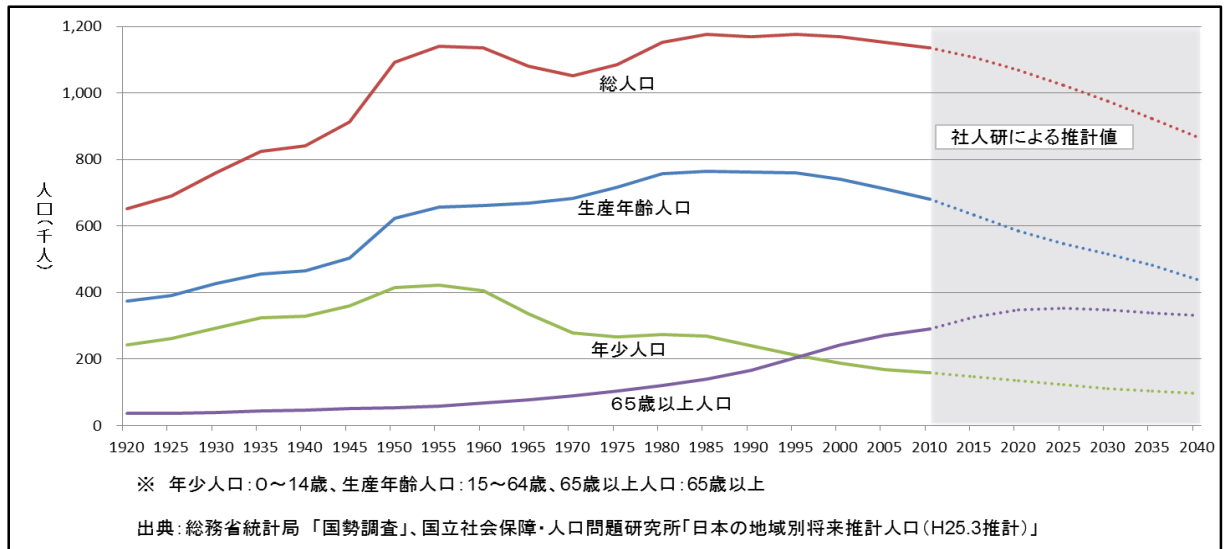
（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

4. 県の人口ビジョン

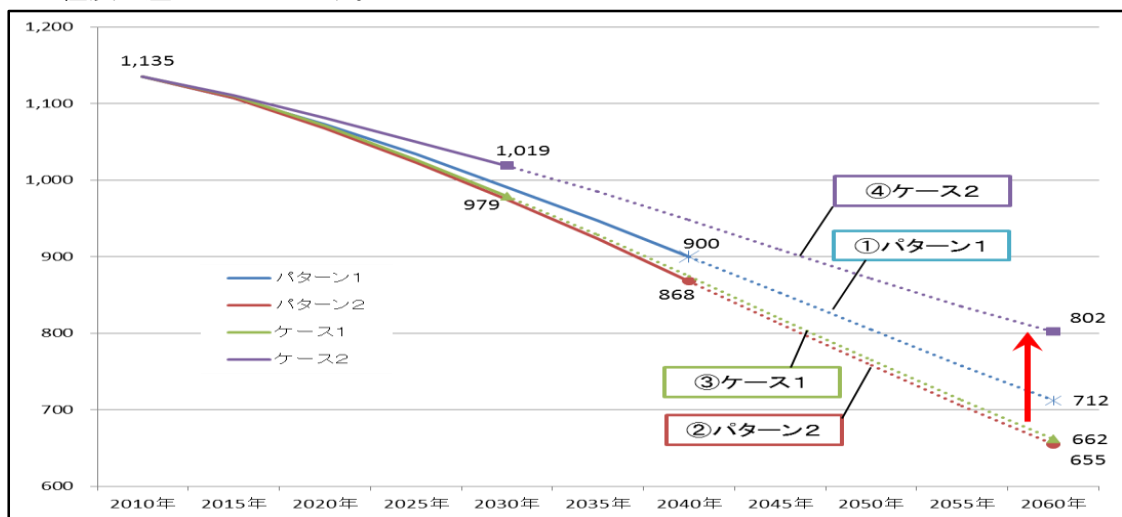
(1) 宮崎県の人口問題に関する基本的認識

宮崎県の人口は平成 26 年(2014 年)現在 約 111 万人ですが、社人研による将来人口推計では、平成 42 年(2030 年)に 99 万人、平成 52 年(2040 年)に 90 万人程度に減少すると推計されています。



(2) 将来人口の推計

宮崎県では、4つの人口推計を試算し、平成 72 年(2060 年)まで推計を行っています。最も人口が少なくなる②パターン2の 65.5 万人に対し、④ケース2では、80.2 万人と 14.7 万人程度の差が生じています。



本県の将来人口を推計するため、4つの推計を策定。()内は推計期間

①パターン1…国立社会保障・人口問題研究所推計(～2040年)

②パターン2…日本創成会議推計(～2040年)

③ケース1…自然動態について本県の過去の合計特殊出生率の傾向を反映、社会動態についてパターン2の移動率を反映(～2030年)

④ケース2…自然動態について平成42年(2030年)までに合計特殊出生率を段階的に2.07まで上昇、社会動態についてパターン2の移動率をベースとし、29歳以下の若年層の流出超過を平成42年(2030年)までに段階的に30%抑制(～2030年)

①～④の平成72年(2060年)までの推計は、それぞれの推計期間の状況がそれ以降も続くものとして推計。

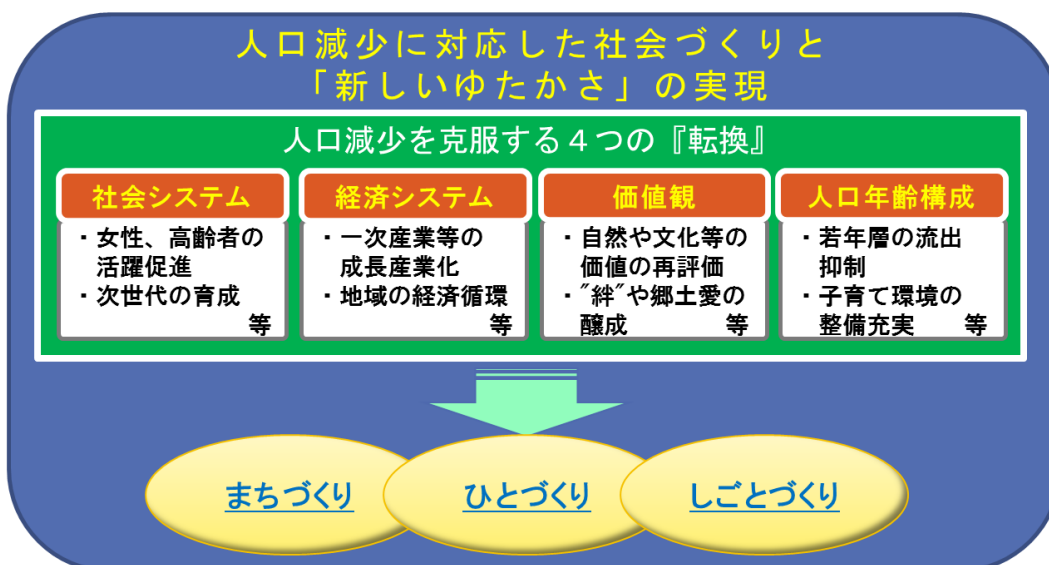
(3) 今後の基本的視点と目指すべき将来の方向性

宮崎県での人口減少対策においては、社会減対策を講じることが効果的と考えられ、「産業活性化・雇用確保」の充実に取り組み、「若者世代の増加」を通じて「子ども世代の増加」を促し、「地域経済の需要創出・人財の充実」につなげ、それがさらなる「産業活性化・雇用確保」となる社会増・自然増の相乗効果による好循環を作り出すことが重要です。



女性や高齢者の活躍促進などの人口減少に対応した社会づくりとともに、一次産業の成長産業化などによる経済的な豊かさと、人の絆や自然との共生などお金には代えられない価値との両方が調和した「新しいゆたかさ」の実現を目指し、県民の4つの願い(①みやざきに住み続けたい、②みやざきで子どもを生み、育てたい、③みやざきに育ち、役立ちたい、④みやざきに戻り、移り住みたい)を、地域を挙げてかなえていこうとする「みやざきづくり」に取り組んでいます。

2060年にみやざきの目指す姿



【平成72年（2060年） 数値目標】

県人口80万人超 合計特殊出生率 2.07 29歳以下人口割合 30%以上

＜平成42年(2030年) 総合計画長期ビジョン目標＞

■県人口 100万人超 ■合計特殊出生率 2.07 ■29歳以下人口割合 25%以上

＜現況値＞

■県人口 113.5万人(H22) ■合計特殊出生率 1.69 (H26) ■29歳以下人口割合 28.0%(H22)

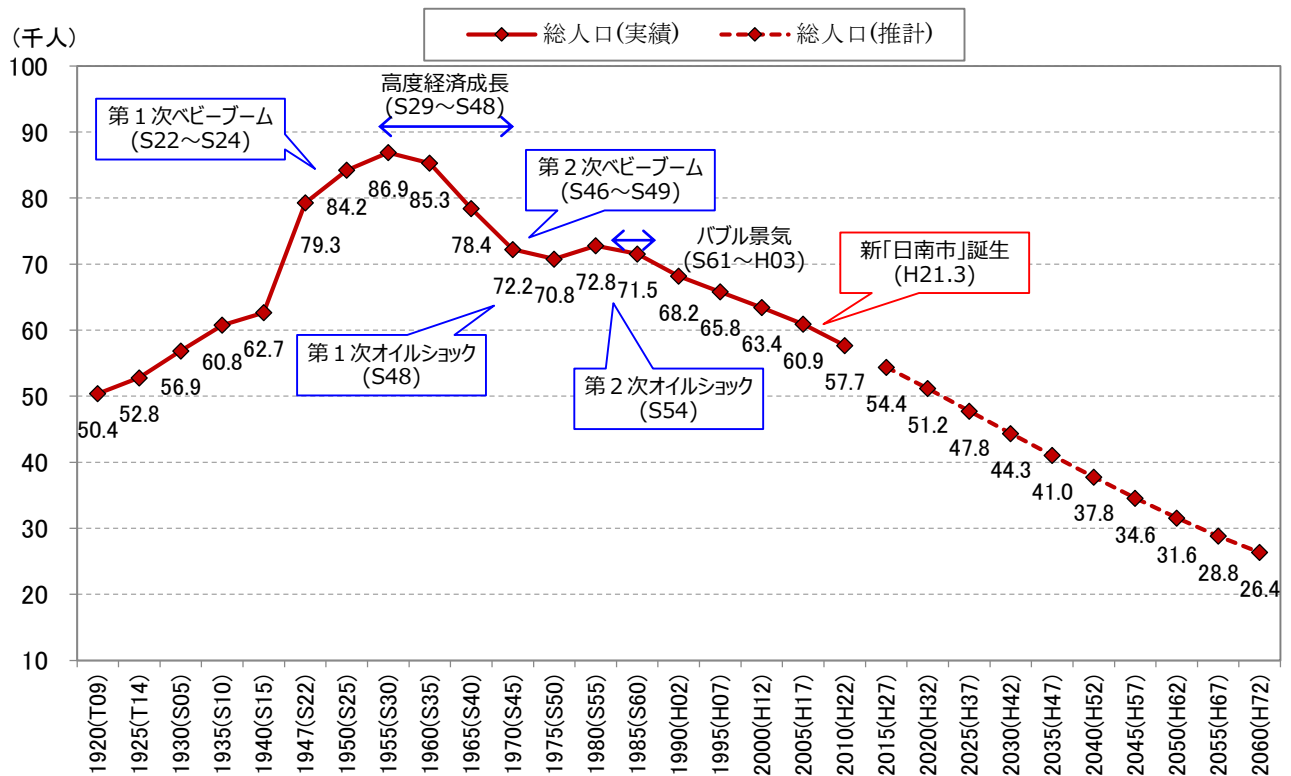
宮崎県の人口推計試算 ケース2(80.2万人)の場合の日南市の将来人口の推計 (人)

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
	H22	H32	H42	H52	H62	H72
年少人口 (0～14歳)	6,973	6,041	5,477	4,933	4,130	3,444
生産年齢人口 (15～64歳)	32,806	25,951	21,325	17,957	14,988	12,785
老年人口 (65歳～)	17,910	19,351	17,920	15,307	12,885	10,673
総人口	57,689	51,343	44,722	38,197	32,003	26,902

5. 日南市の人口の現状

(1) 総人口の推移

- 日南市では戦後、第1次ベビーブーム(昭和 22 年～24 年)を経て昭和 30 年には 86,889 人に達しましたが、高度経済成長期(昭和 29 年～48 年)やバブル景気期(昭和 63 年～平成 3 年)に都市部への人口流出が生じ、人口減少に転じています。
- 社人研による推計(「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」)によれば、平成 52 年には約 37,800 人にまで減少すると予測されています。また、この推計期間の状況が平成 52 年以降も続くものとして推計した場合、平成 72 年には、約 26,400 人まで減少すると見込まれます。



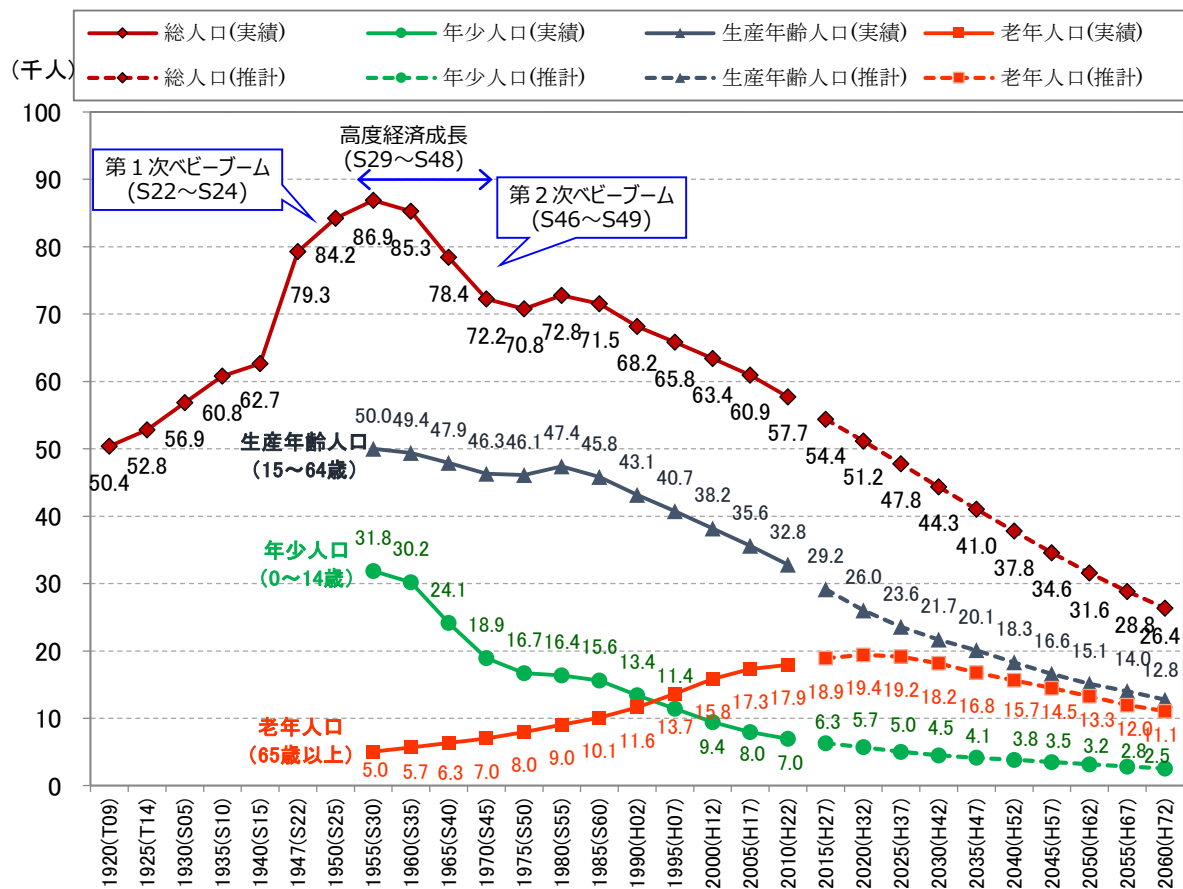
※T09～H22：国勢調査

H27～H52：社人研による日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）における推計値

H52～H72：国から提供された、人口に関するデータ及びワークシートを活用し推計。

(2) 年齢3区分別人口の推移

- 第1次ベビーブーム(昭和22年～24年)後の高度経済成長期(昭和29年～48年)には、年少人口(0～14歳)は大きく減少しており、平成22年の年少人口は6,973人と昭和30年の約22%にまで減少しています(総人口に占める割合は、S30:37% ⇒H22:12%)。
- 平成22年の生産年齢人口(15～64歳)は32,786人であり、昭和30年の約66%にまで減少しています(総人口に占める割合は、S30:58% ⇒S50:65% ⇒H22:57%)。
- 老年人口(65歳以上)は戦後、増加の一途をたどり、平成7年には年少人口を逆転し、平成12年には15,837人と総人口の25%を占めて、超高齢社会に入り、平成22年には17,902人と、31%を占めるに至っています。



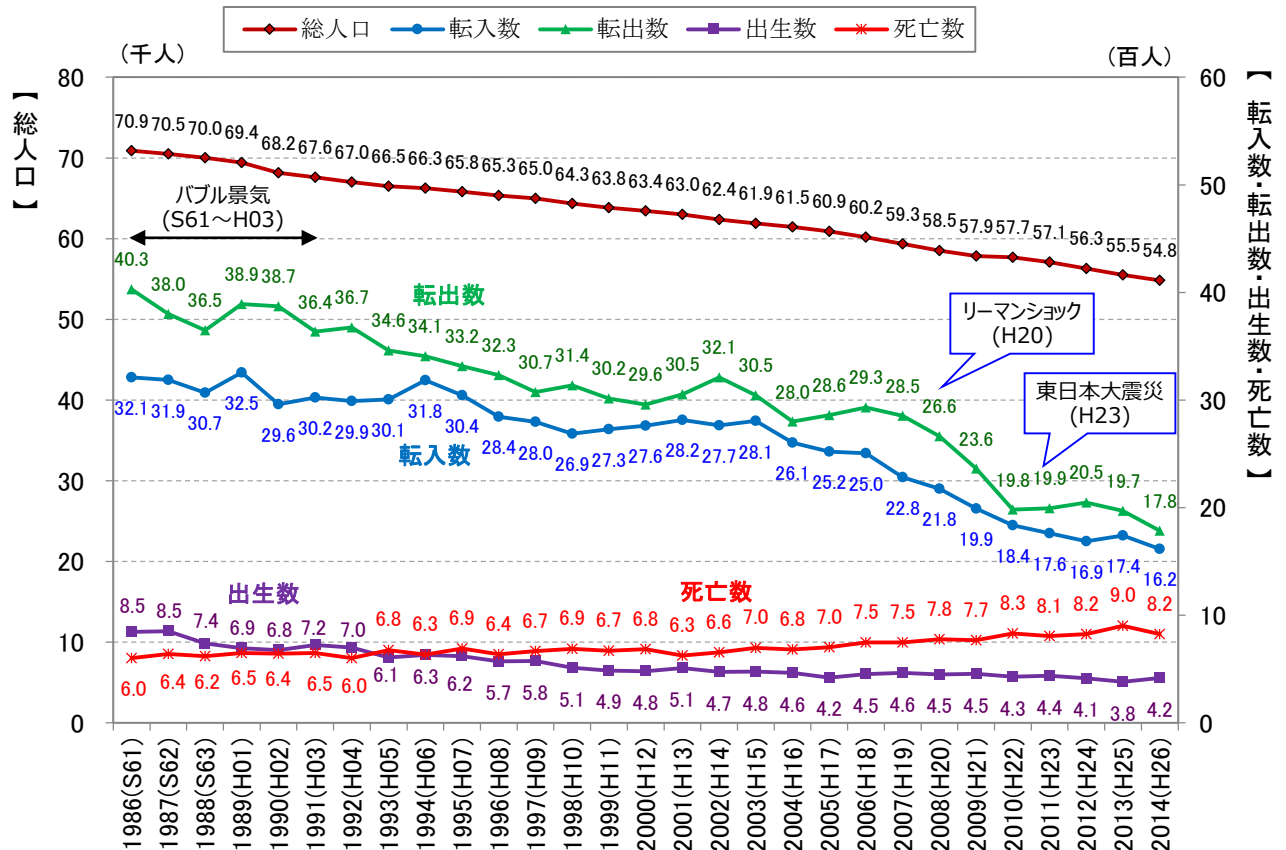
※T09～H22：国勢調査

H27～H52：社人研による日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）における推計値

H52～H72：国から提供された、人口に関するデータ及びワークシートを活用し推計。

(3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

- 社会動態については、昭和 61 年以降常に、市外への「転出者数」が市外からの「転入者数」を上回っており、社会増減はマイナスで人口流出が続いています。
- 自然動態については、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向が続いており、平成 5 年に初めて死亡数が出生数を上回り、自然減少に転じて現在に至っており、平成 26 年の自然増減（出生数－死亡数）は－407 人/年にのぼります。



※＜転入・転出数、出生・死亡数＞：宮崎県現住人口等調査（宮崎県総合政策部統計調査課）

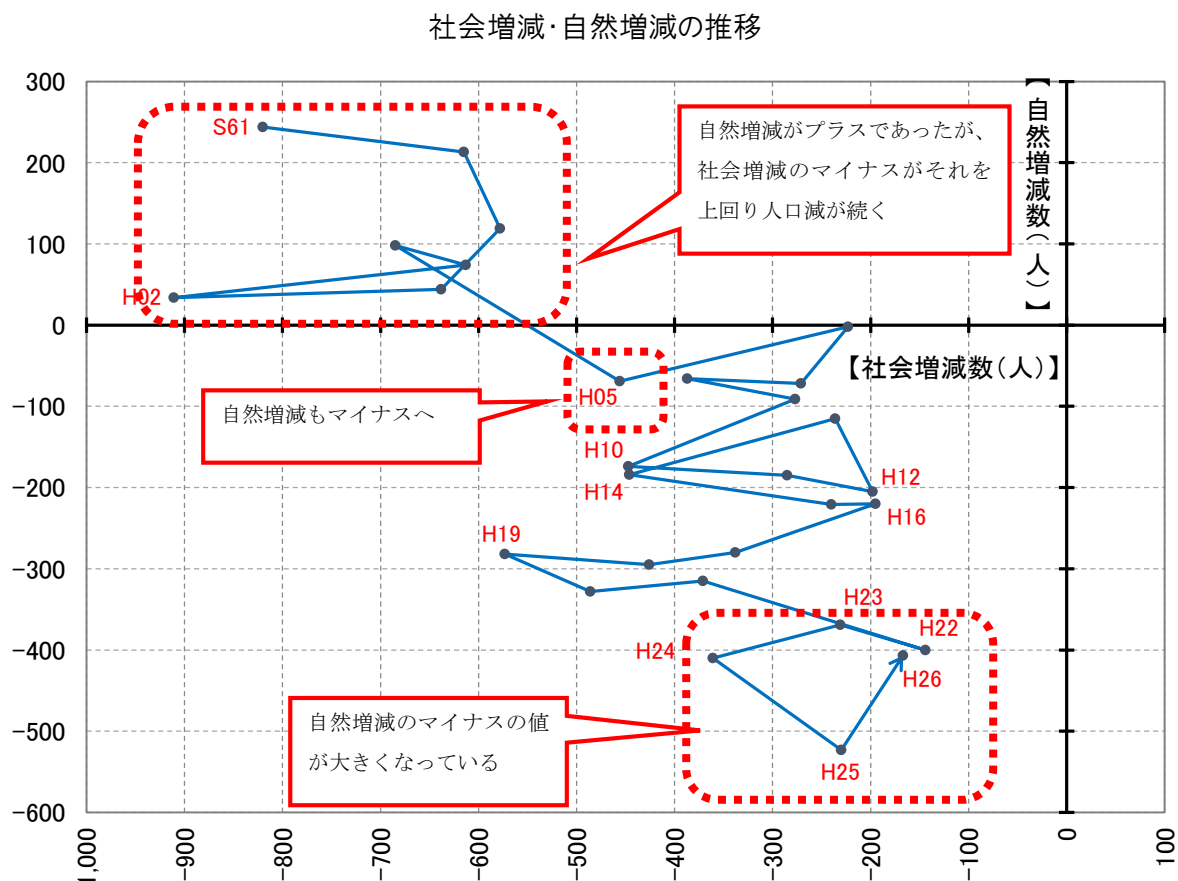
※＜人口＞

T09～H22：国勢調査

H27～H52：社人研による日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）における推計値

(4) 社会動態と自然動態の推移

- 社会動態については、平成 2 年に最大約－910 人/年であった社会増減数も、バブル景気 (S61～H03) の崩壊を経て、平成 5 年には約－450 人/年にまで縮小しており、それ以降は－500～－200 人/年の範囲で推移しています。
- 自然動態については、平成 5 年に自然減少に転じており、それ以降も出生数の減少、死亡数の増加により自然減少が加速する状況にあります。

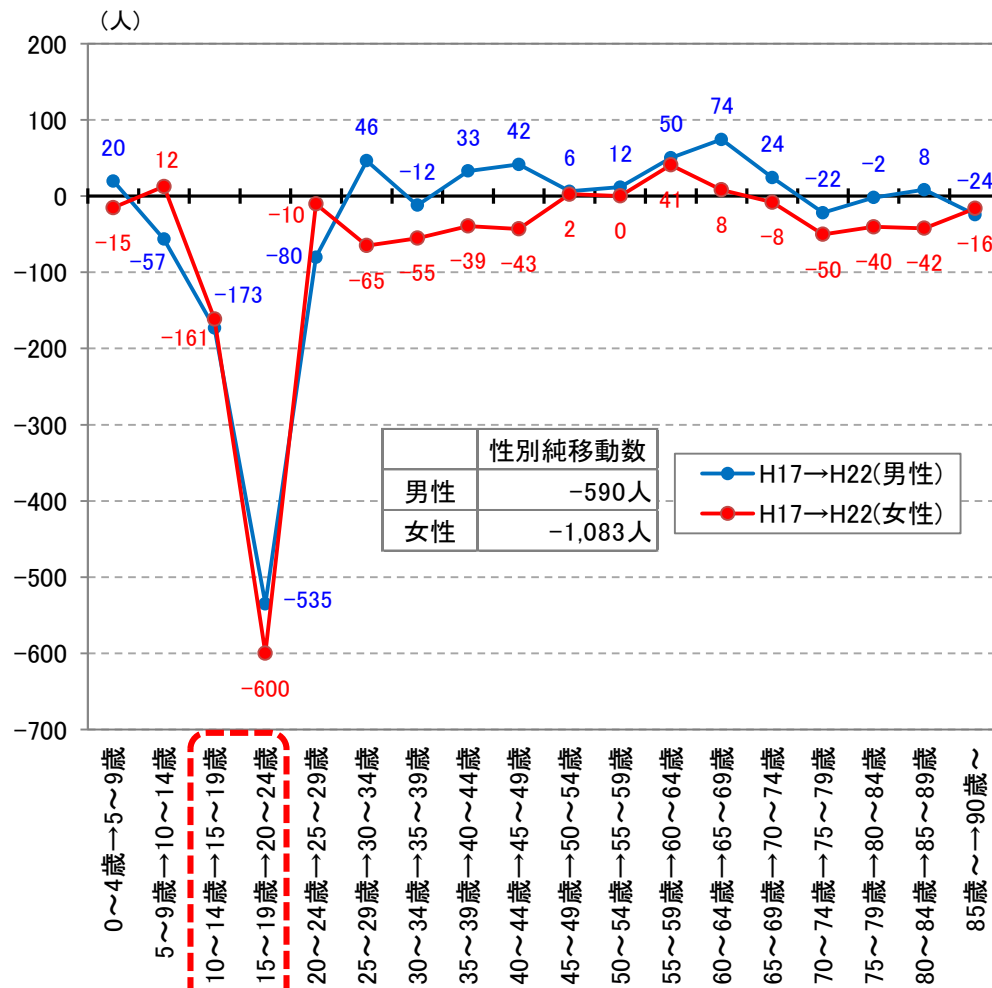


資料：宮崎県現住人口等調査（宮崎県総合政策部統計調査課）

(5) 性別・年齢階級別の人口移動の近年の状況

- 平成 17 年から平成 22 年にかけての年齢階級別の人口移動の状況を見ると、男女ともに中学→高校入学にあたる「H17:10～14 歳→H22:15～19 歳」、高校→大学入学・就職にあたる「H17:15～19 歳→H22:20～24 歳」の年齢階級において、純移動者数が大幅なマイナスで市外に流出しており、市外に進学先・就職先を依存していることが考えられます。
- また、男性では「H17:25～29 歳→H22:30～34 歳」から「H17:65～69 歳→H22:70～74 歳」にかけての年齢階級では人口流入傾向にあるのに対して、女性はほぼ全ての年齢階級で人口流出傾向にあるため、年齢階級合計では男性：-590 人に対して女性：-1,083 人と約 1.8 倍もの人口が流出する状況にあります。

年齢階級別人口移動の状況(H17→H22)

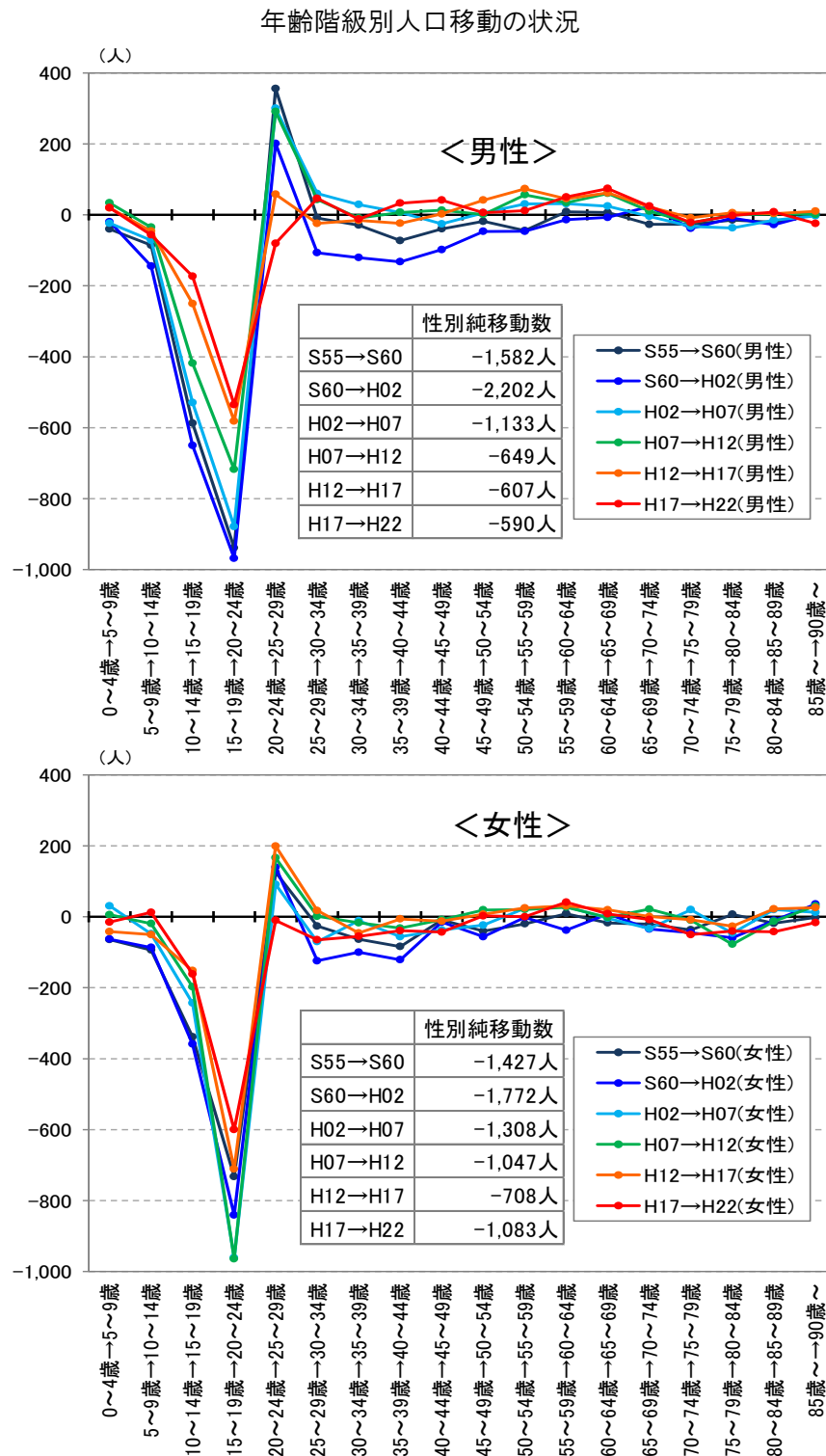


資料：総務省配布データ（純移動者数）

転出超過により減少

(6) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

- 総人口減少の影響もあって、男女ともに「10～14 歳→15～19 歳」、「15～19 歳→20～24 歳」の年齢階級におけるマイナス純移動者数(人口流出)は減少傾向にあります。
- また、上記年齢階級における流出の反動とも言える「20～24 歳→25～29 歳」の年齢階級での純移動は、平成 17 年までは人口流入(Uターン)傾向にあったものの、「平成 17 年→平成 22 年」では人口流出に転じています。
- 「昭和 60 年→平成 2 年」は「25 歳～39 歳」の年齢階級での人口流出が著しく、男女ともに流出人口が最も多くなっています。
- 男女の移動数を比較すると、平成 2 年以降女性の流出数が男性を上回っています。

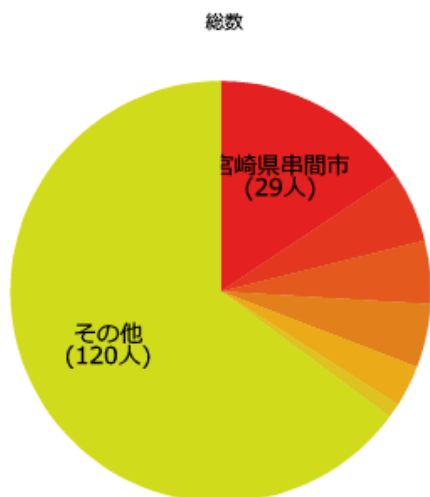


(7) 地域別の人口移動の状況

- 移動先をみると、県庁所在地である宮崎市への大幅な流出超過の状況にあり(平成 24～26 年の3年間で－582 人)、都城市や福岡市についても流出超過となっています。
- その一方で、串間市については流入超過(平成 24～26 年の3年間で＋67 人)となっています。

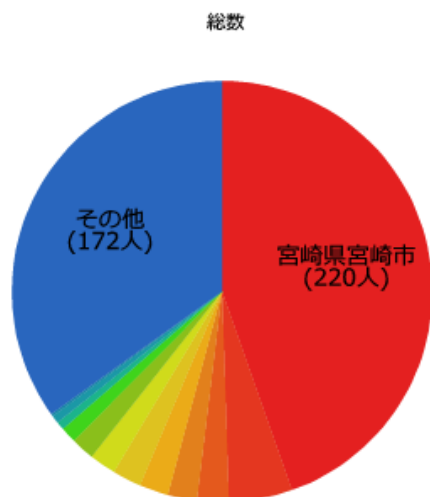
転出超過数・転入超過数の内訳(平成 26 年)

転入超過数内訳



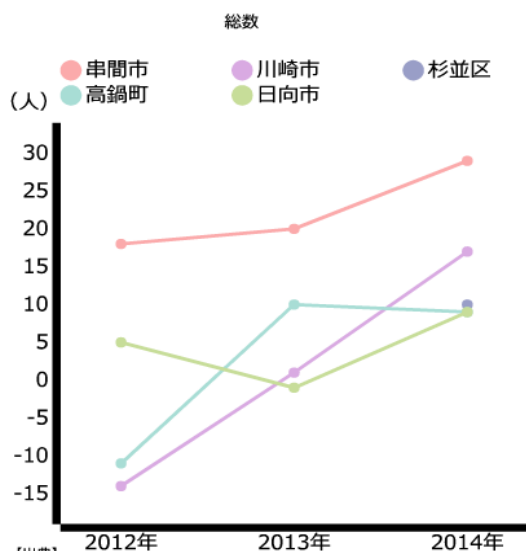
- 1位 宮崎県串間市 29人 (15.7%)
- 2位 東京都杉並区 10人 (5.4%)
- 3位 宮崎県高鍋町 9人 (4.9%)
- 4位 宮崎県日向市 9人 (4.9%)
- 5位 宮崎県小林市 6人 (3.2%)
- 6位 鹿児島県鹿屋市 2人 (1.1%)
- 7位 その他 120人 (64.9%)

転出超過数内訳



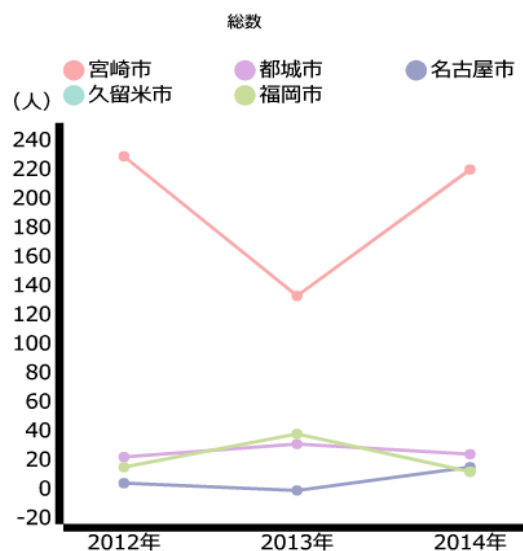
- 1位 宮崎県宮崎市 220人 (44.6%)
- 2位 宮崎県都城市 24人 (4.9%)
- 3位 福岡県久留米市 12人 (2.4%)
- 4位 宮崎県諸塚村 11人 (2.2%)
- 5位 宮崎県延岡市 11人 (2.2%)
- 6位 福岡県福岡市中央区 11人 (2.2%)
- 7位 宮崎県国富町 10人 (2%)
- 8位 福岡県福岡市博多区 9人 (1.8%)
- 9位 鹿児島県鹿児島市 6人 (1.2%)
- 10位 宮崎県西都市 3人 (0.6%)

転入超過数上位5地域



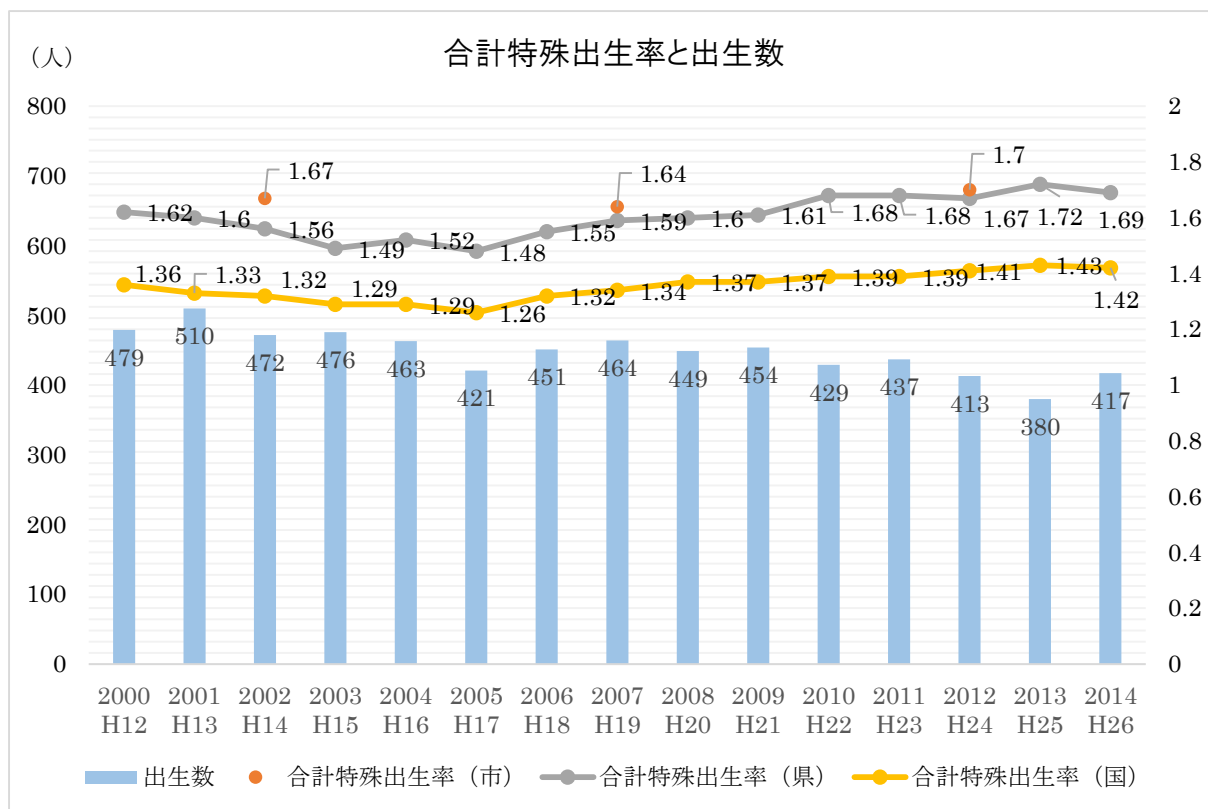
【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転出超過数上位5地域



(8) 合計特殊出生率と出生数の推移

- 1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、本市は、平成20年～24年が1.70と、国や宮崎県の数値と比べ、高い位置を占めています。
- 一方で、出生数は、出産に適した年齢の女性数が減少していることから、減少傾向にあります。



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

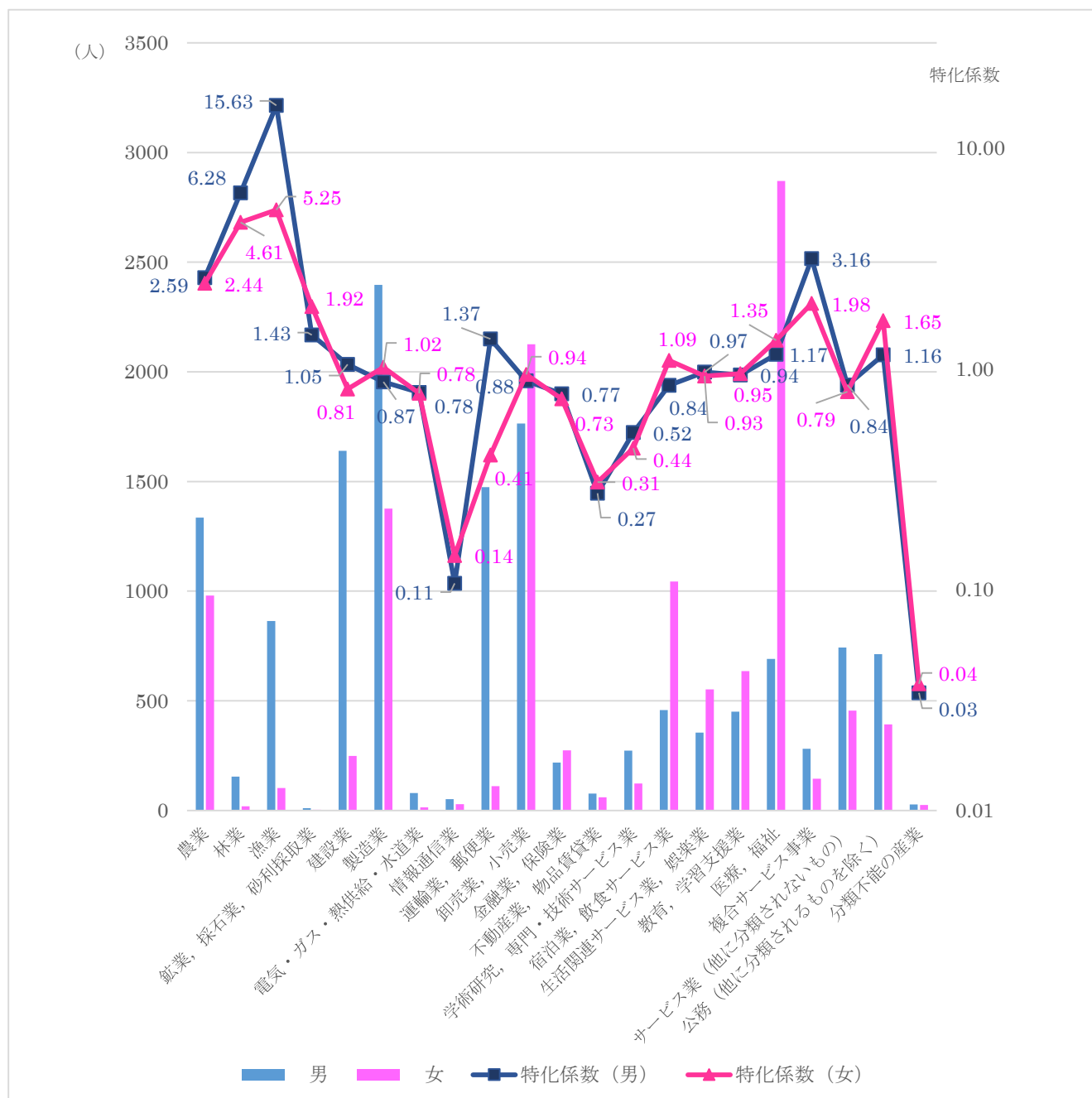
※市の合計特殊出生率は、国勢調査の年を中心とした5年間のデータとして、5年毎に公表されているものです。

最新のデータは、平成20年(2008年)～24年(2012年)のデータになります。

(9) 男女別産業人口の状況

- 男女別に見ると、男性は、製造業、卸売業・小売業、建設業、運輸業・郵便業、農業の順に就業者数が多く、女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、農業の順に多くなっています。
- 特化係数(市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率)を見ると、漁業について、男性 15.63、女性 5.25 と極めて高くなっています。また、林業、複合サービス事業(郵便局・協同組合等)、農業についても高い係数となっています。

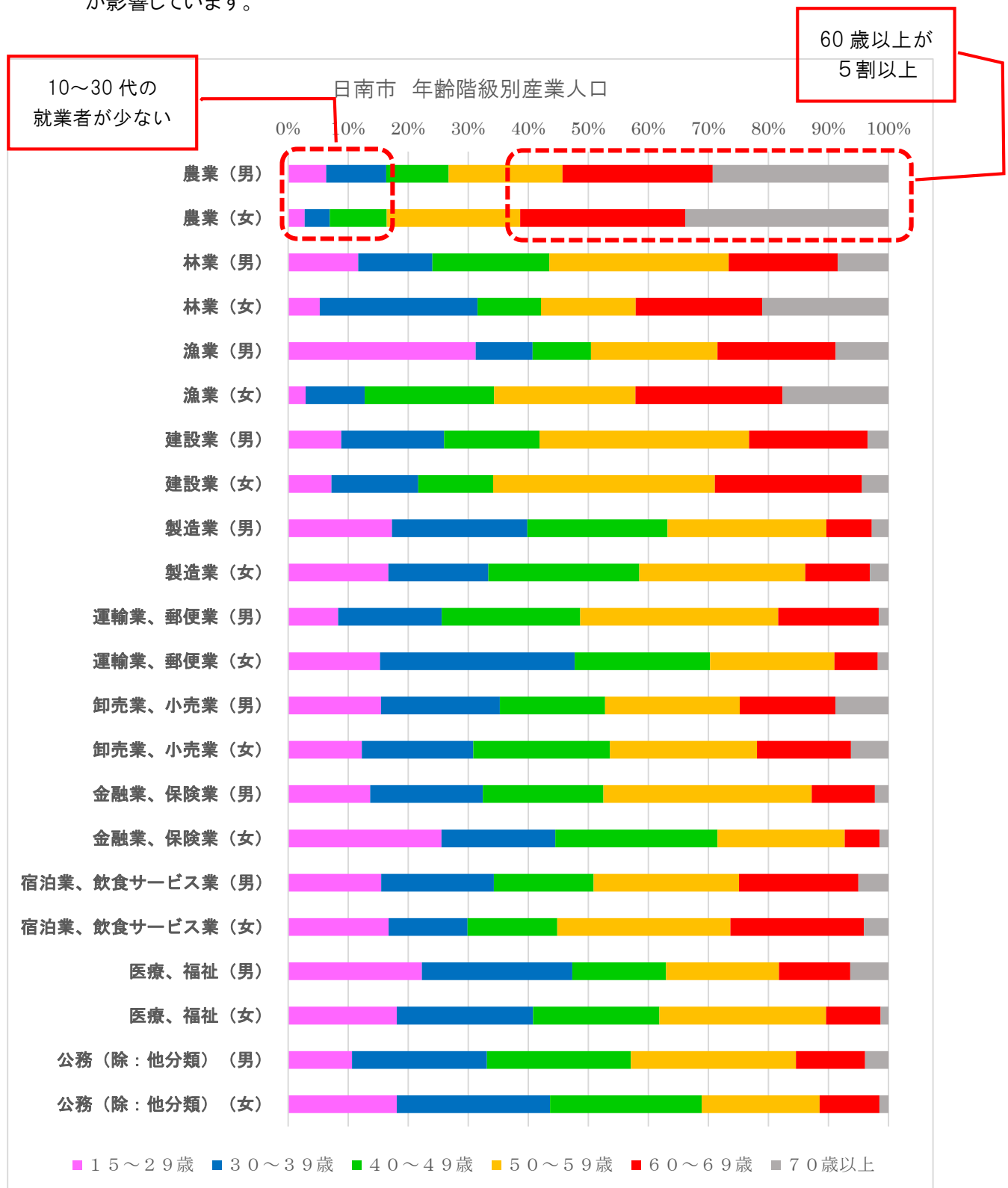
男女別産業人口の状況



資料：平成 22 年国勢調査

(10)年齢階級別産業人口の状況

- 主な産業別に、就業者の年齢階級をみると、農業では60歳以上が男女ともに半数以上を占め、極端に高齢化が進んでおり、今後、急速に就業者が減少する可能性があります。
- 漁業の男性については、29歳以下が3割以上ですが、これは外国人漁業研修生の受入れが影響しています。



資料：平成22年国勢調査

6. 将来人口の推計

(1) 将来人口の推計

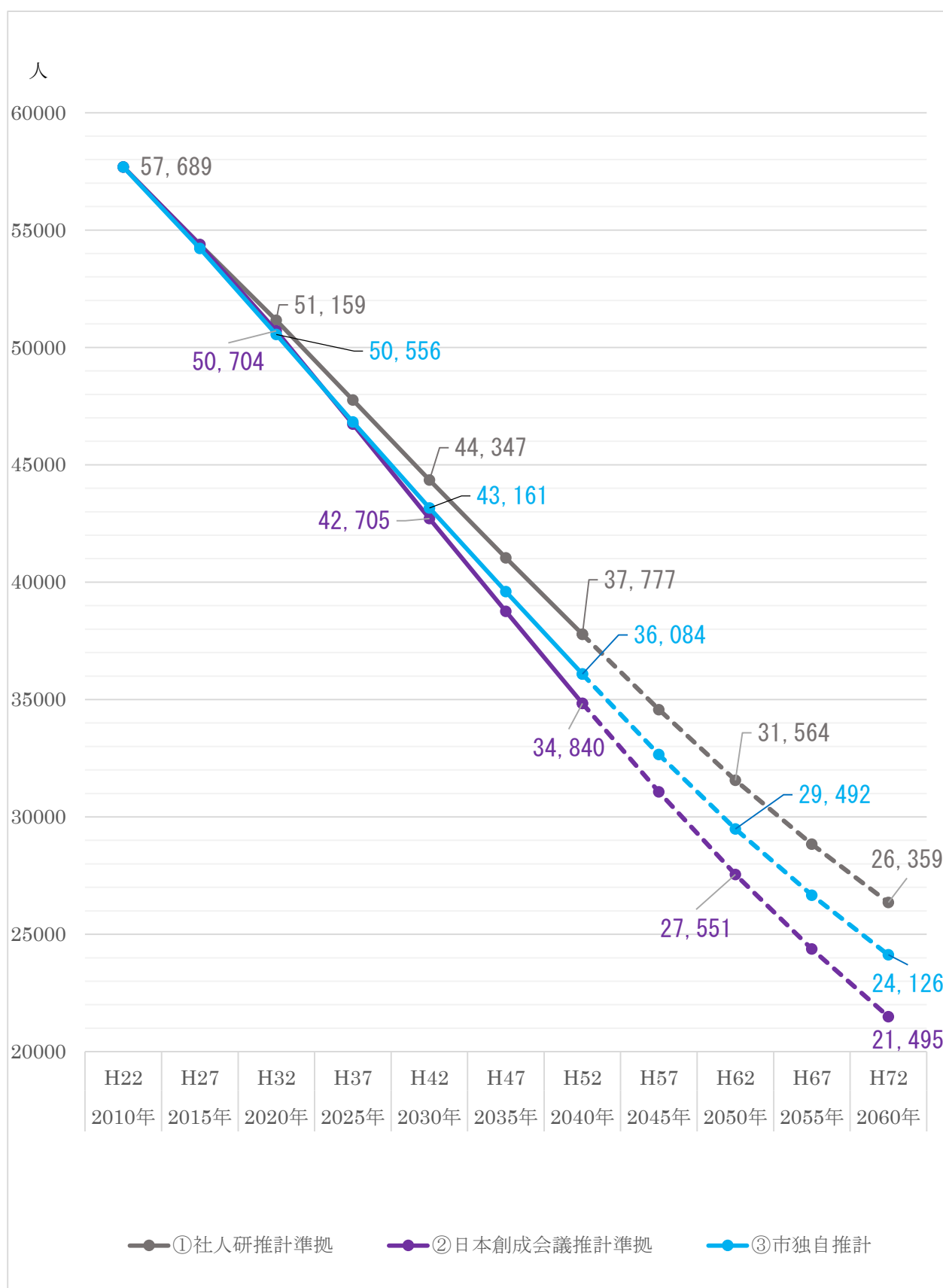
- 日南市では、パターン①社人研、パターン②日本創成会議、パターン③市による独自の将来推計を活用し、平成72年(2060年)まで推計を行っています。
- 推計パターンの概要
 - ① 社人研推計準拠
 - 平成 17→22 年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27→32 年までに定率で縮小し、その後はその値を平成 47→52 年まで一定と仮定した推計となっています。
 - 平成 52 年までの傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72 年まで推計した場合を示しています。
 - ② 日本創成会議推計準拠
 - 平成 17→22 年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、社人研の推計のように縮小せずに、平成 47→52 年まで同水準で推移すると仮定した推計となっています。
 - 平成 52 年までの傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72 年まで推計した場合を示しています。
 - ③ 市独自推計(日南市重点戦略プラン策定時に用いた推計)
 - 社会動態について①社人研の移動率を H26.8 月までの本市の人口実績で補正した率を使用した推計となっています。
- 平成 72 年の人口において、最も人口が少なくなる②(日本創成会議推計準拠)の 21,494 人に対し、①(社人研推計準拠)では 26,359 人と約 4,700 人の差が生じています。

(人)

	2010 年 H22	2020 年 H32	2030 年 H42	2040 年 H52	2050 年 H62	2060 年 H72
①社人研推計準拠	57,689	51,159	44,347	37,777	31,564	26,359
②日本創成会議推計準拠	57,689	50,704	42,705	34,840	27,551	21,495
③市独自推計	57,689	50,556	43,161	36,084	29,492	24,126

※国から提供された、人口に関するデータ及びワークシートを活用し推計

社人研推計・日本創成会議推計・市独自の将来人口推計の比較



【参考】地区別の将来人口推計(市独自推計)

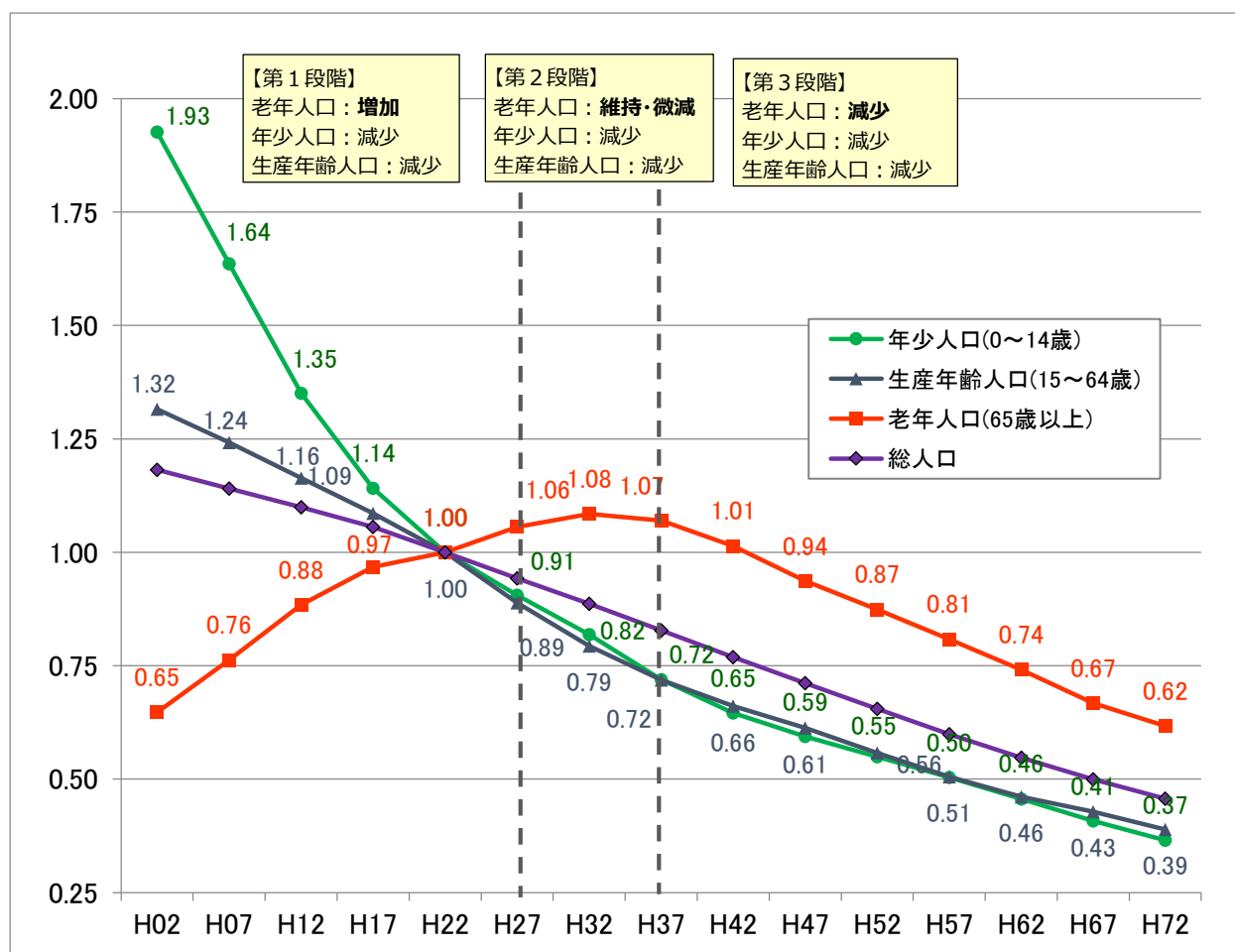


※H22 国勢調査人口に、パターン③市独自推計の純移動率を使用した推計となっています。端数処理が生じるため、各地区の数値を合算した値は、パターン③市独自推計の総人口数と一致しません。

(2) 人口減少段階の分析

- 「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされています。
- 社人研推計(将来的な人口流出が一定程度縮小すると仮定)によれば、日南市において老年人口(65 歳以上)は平成 32 年にピークを迎え、平成 37 年からは減少に転じることが予測されています。
- したがって日南市では、平成 27～37 年には「第2段階」を迎え、平成 37 年以降には「第3段階」に進むものと考えられます。

日南市の人口減少段階



※H27 以降の推計値は、社人研推計（H25.3）による
H22 の年齢 3 区分別の各人口を 1.00 とし各年の人口を指数化。

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

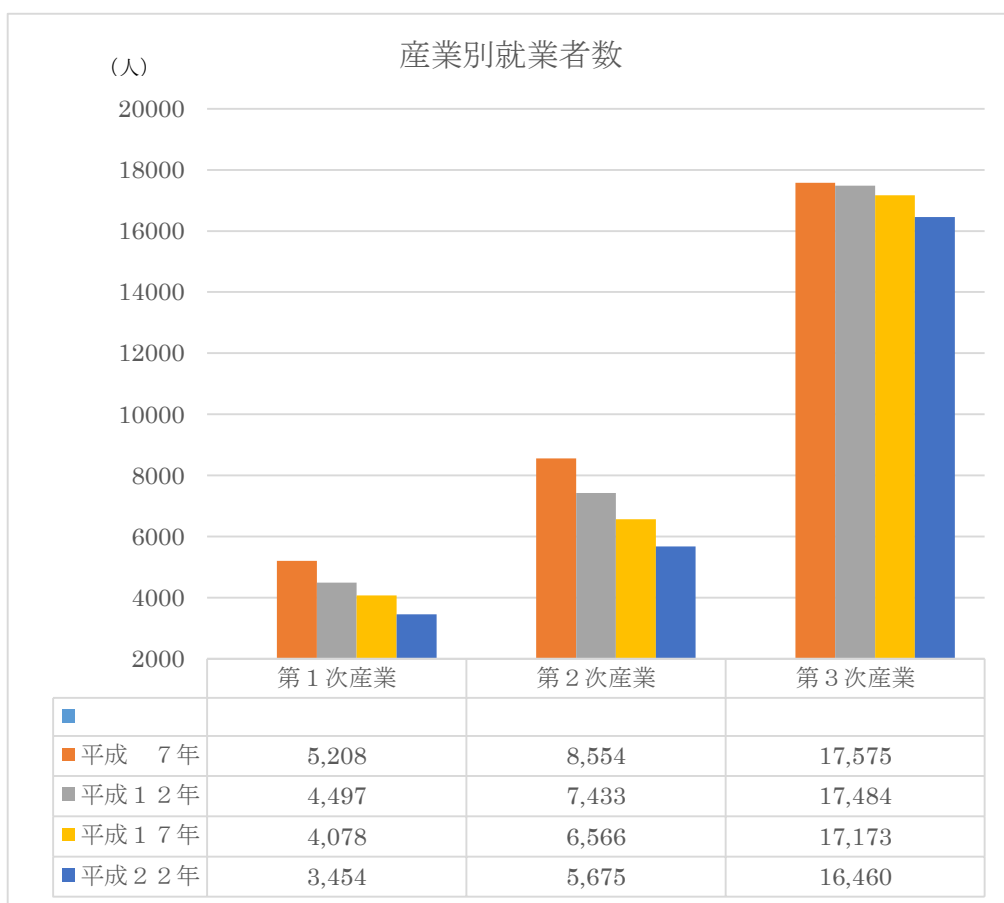
- 人口減少は、地域の購買力の縮小、労働人口の減少による地域産業の担い手不足を引き起こし、地域経済の規模を縮小させるおそれがあります。また、地域住民の減少による、コミュニティの低下や伝統芸能や文化の衰退が懸念されます。そして、これらのことはまちの魅力を低下させ、若年層を中心に更なる人口流出を引き起こし、地域経済社会が急速に縮小していくという「負のスパイラル」へ陥っていくことになります。
- 一定の人口規模が必要とされるサービスが維持困難となり、日常の買い物や医療など、地域住民に必要なサービスをいかに確保していくかが、大きな課題となります。

① 地域経済の縮小の懸念

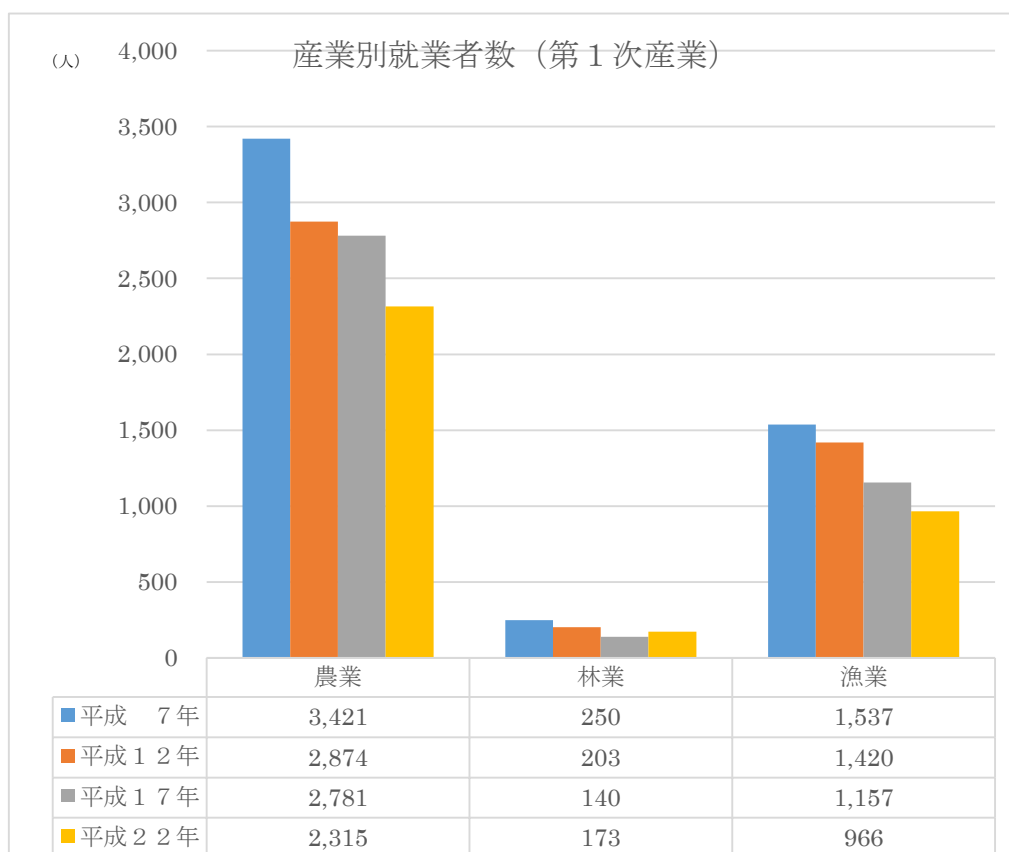
- 地域産業の担い手不足

人口減少に伴い、各産業における就業者の減少が懸念されます。

産業別就業者数の推移をみると、産業全般において就業者数が減少しています。特に第1次産業及び第2次産業の減少が大きく、なかでも、農業等の高齢化が進む産業(P16 参照)における担い手の急速な減少とそれに伴う生産力の低下が懸念されます。



資料: 国勢調査



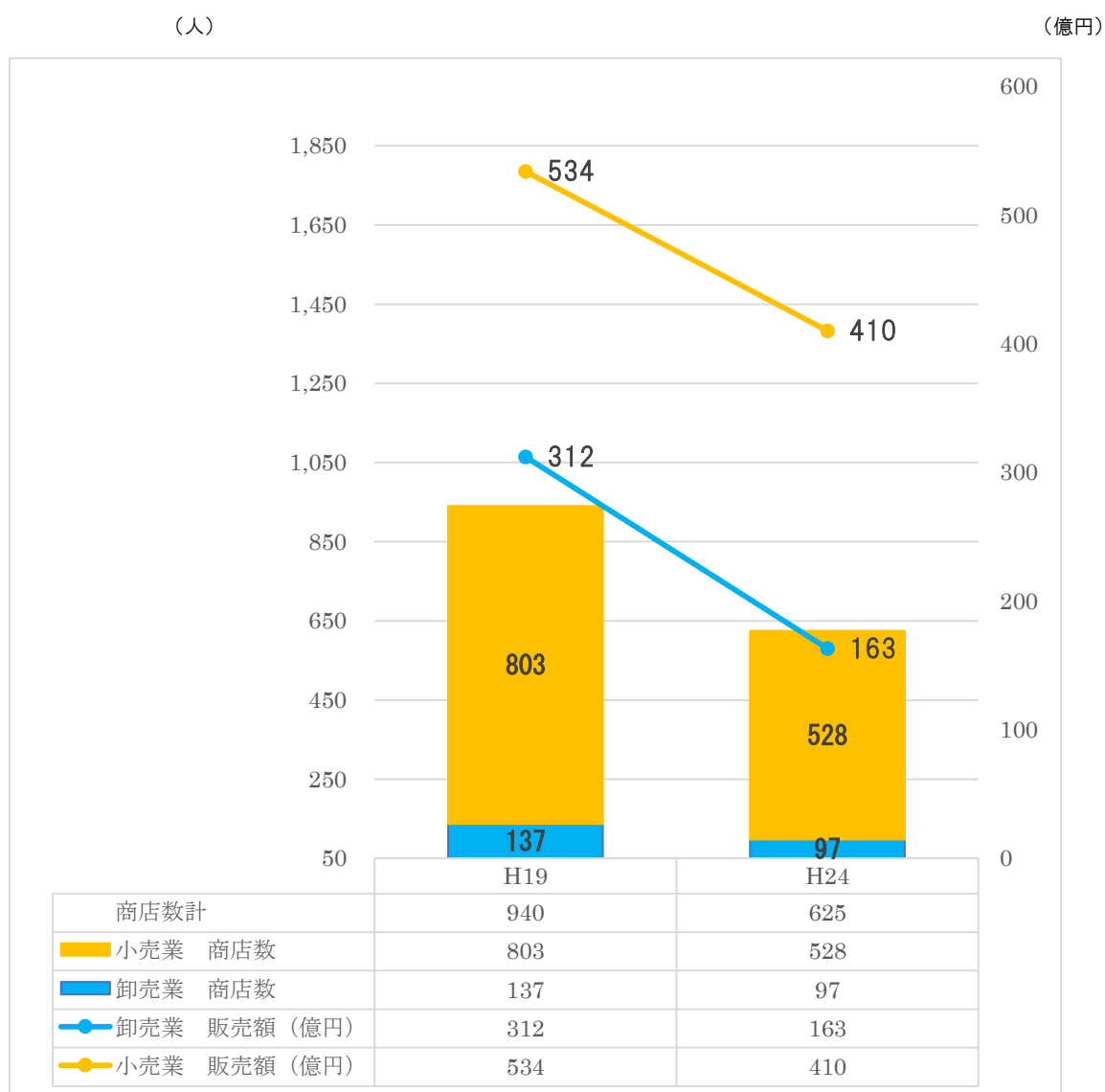
資料：国勢調査

○ 地域の購買力の減少による小売業の減少

市外への購買力の流出や人口減少に伴い商店数は減少傾向にあります。また、経営者の高齢化、後継者不足などの問題も懸念されます。

人口が減少していく状況では、消費を、少しでも市内産のものに回し、域外への資金の流出を減らし、地域経済循環を拡大させる取組も重要となってきます。

- 卸売業の販売額 H19:312 億円 → H24:163 億円(▲149 億円、▲47.8%)
- 小売業の販売額 H19:534 億円 → H24:410 億円(▲124 億円、▲23.2%)
- 卸売業・小売業の商店数の減少 H19:940 店 → H24:625 店(▲315 店、▲33.5%)
- 本市の総人口 H19:59,340 人 → H24:56,301 人(▲3,039 人、▲5.1%)



資料:経済センサス

(4)人口減少分析等のまとめ(現状と課題の整理)

- 本市の人口は、昭和 30 年をピークに人口減少が始まり、昭和 55 年に増加に転じますが、その後一貫して減少が続いています。
- 人口減少は、大きく3段階に分かれ、「第1段階」は、年少人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、年少人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、年少人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分され、市においては、平成 27 年から 37 年には「第2段階」に入っていき、平成 37 年以降には「第3段階」に進むことが見込まれています。
- 総人口の推移に影響を与える自然増減については、平成5年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じており、また、平成 20 年～24 年の合計特殊出生率では 1.70 と、国と県の率と比較して高い数値を示していますが、出生数は減少傾向であり、少子化が課題となっています。
- 社会増減については、市外への転出者数が、市外からの転入者数を上回っており、人口流出が続いています。近年の主な流出先を見ると、隣接した宮崎市への流出が1番多くなっています。また、男女の移動数を比較すると、平成2年以降女性の流出数が男性を上回っています。
- 年齢階級別の人口移動では、高校から大学入学・就職にあたる「15～19 歳→20～24 歳」の年齢階級において、マイナスで市外に流出していますが、少子化の影響もあって、男女ともに人口流出数は減少傾向にあります。また、Uターン就職等に伴う純移動(「20～24 歳→25～29 歳」)は、平成 17 年までは、転入超過であったものの、「平成 17 年→平成 22 年」では転出超過に転じています。
- 以上のことから、高齢者の退出による人口減に加えて、若者の流出、少子化が進むことで、更なる人口減少を招く縮小スパイラルに陥っており、人口減少への対応は待ったなしの状況です。

(5) 国及び宮崎県の移住に関する意識調査

- 国の長期ビジョンの中で示されているように、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が行った「東京在住者の今後の移住に関する意識調査」によると、東京圏在住者の4割が「移住する予定」または「今後検討している」としており、中でも 10 代・20 代の若い世代や 50 代が多い結果となっています。一方、移住に対する不安・懸念として、雇用や日常生活の利便性などの問題が挙げられています。
- また、宮崎県がUターン者及び移住希望者を対象に行った「移住・Uターンに関する実態調査」によると、宮崎県を移住先とした(または希望する)理由として、県外出身の移住希望者の約5割が「豊かな自然や温暖な気候」を、Uターン者の約3割が「希望する仕事があった」としており、豊かな自然が大きな魅力となっていることと、そして、移住を実現するためには仕事の有無が大きな要因となっていることが挙げられています。一方、移住をする際の不安な点として、Uターン者及び移住希望者ともに、「就職・転職先の確保」が最も多くなっています。

7. 人口減少問題に取り組む基本的視点と目指すべき将来の方向

人口減少への対応は、二つの方向性が考えられます。一つは、転出者の抑制、転入者の増加による社会増を促進するものです。もう一つは、出生数を増加させるとともに、健康寿命の延伸による健康長寿社会を実現し、人口の自然減を抑制するものであり、この二つの対応を同時並行的に進めていくことが、人口減少に歯止めをかけるうえで、大変重要です。こうしたことから、人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の3点を掲げます。

I. 働く場の創出により、人の流れを変える

長きにわたり社会減が続き、特に若者の流出が人口減少の大きな要因となっています。地域産業の成長産業化や、地域資源を活用した新たなビジネスの創出により、魅力ある働く場を創り出し、新卒者の地元就職率の向上や、Uターンによる移住・定住者の増加を図ることにより、人口流入の促進と人口流出の抑制を目指します。

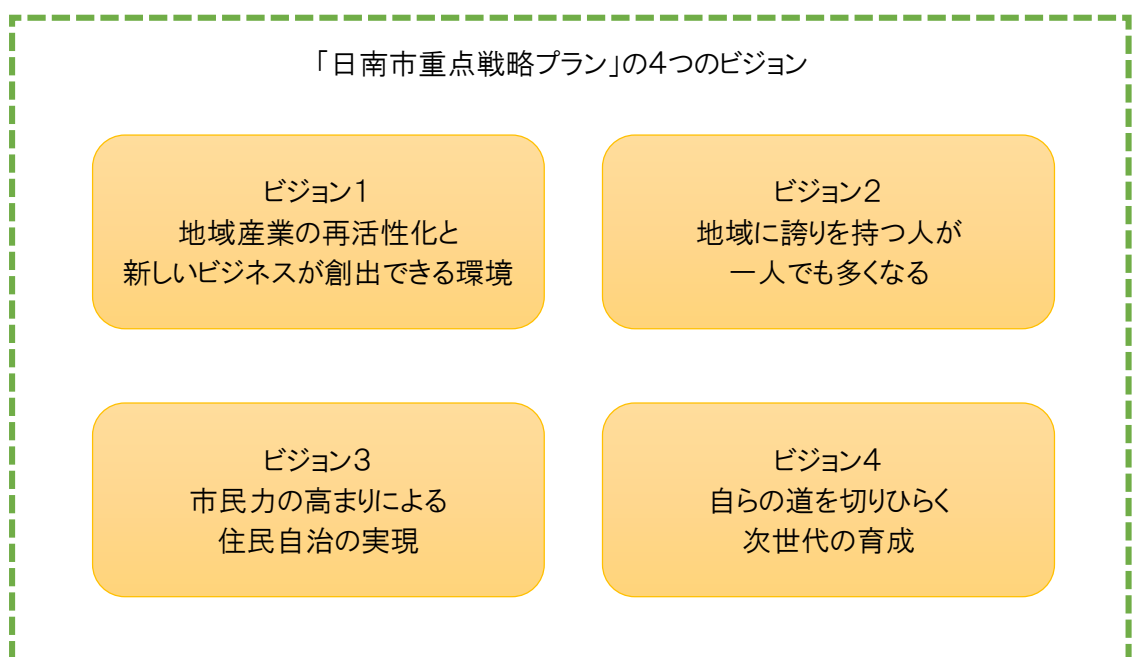
II. 若者層の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

子どもが多いとまちに活気が出てくるとともに、将来の生産年齢人口の維持にもつながります。出生数増加のためには、結婚、出産、子育てに関する若者の希望をかなえることが重要です。テレワークに代表される新しいワークスタイルの普及など、子育ても仕事しやすい環境を整えることにより、経済的負担や育児に対する不安を解消し、子育て世代が、「もう一人子どもを産み、育てられる」と決断できる環境の実現を目指します。

III. 健康で長生きし、充実した人生をおくる人を増やす

市民一人ひとりの心身の健康が増進し、高齢者も無理なく自立して暮らせるようになれば、地域の活力も高まってきます。特に高齢者の健康長寿化は、人口減少の抑制に直接つながるとともに、介護、医療等の社会的負担の軽減や、市全体の活力増進にもつながるため、健康長寿社会の実現を目指します。

これら3つの基本的な視点をもって施策を展開し、人口減少に歯止めをかけ、日南市重点戦略プランに掲げる4つのビジョンを実現していきます。



8. 人口の将来展望

転出の抑制や転入の増加、合計特殊出生率の向上、健康長寿化による寿命の延伸が図られた場合、平成 72 年(2060 年)、日南市は、人口3万人超を確保。

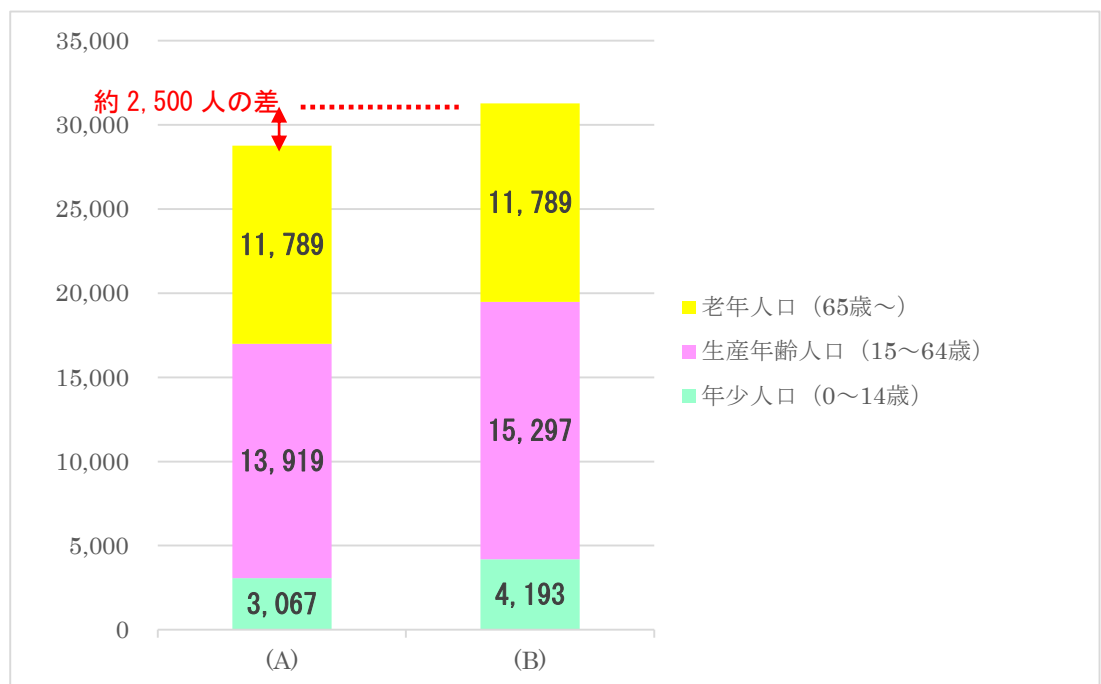
○ 転出者数の抑制と転入者数の増加

日南市重点戦略プランにおいて、働く場の創出 平成 27 年度～31 年度の5か年で 700 人分を目標としており、その達成を目指すとともに、続く平成 32 年度～36 年度、平成 37 年度～41 年度も、700 人分の働く場の創出により、転出者数の抑制、転入者数の増を図ります。

○ 合計特殊出生率の向上

平成 20 年～24 年の 1.70 から、平成 32 年には 1.82、その後は、平成 37 年に 1.94、平成 42 年に 2.07 と段階的に向上させ、それ以降も 2.07 を維持します。

仮に合計特殊出生率が 1.70 のまま平成 72 年まで推移する場合(A)と、段階的に向上する場合(B)では、平成 72 年に(A)の場合の総人口は 28,775 人、(B)の場合の総人口は 31,279 人と、2,504 人(年少人口で 1,126 人、生産年齢人口で 1,378 人、老年人口で 0 人)の差が生じる見込みです。



○ 健康長寿化による寿命の延伸

高齢者層のより一層の健康長寿化を促進し、寿命の延伸を図ります。推計では、65 歳以上の生残率が一定程度向上すると見込み(死亡率が 10%減少)、将来人口を算出しています。

※生残率とは、例えばある年齢 X 歳の人口が、5年後に X+5歳になるまで死亡しない確率のことです。

○ 平成 72 年(2060 年)に、人口 30,000 人超を確保

市の施策による効果が着実に反映され、転出者数の抑制と転入者数の増加、合計特殊出生率の向上、健康長寿化による寿命の延伸が図られれば、平成 72 年(2060 年)の人口は、31,279 人が見込まれ、社人研推計と比較し約 5,000 人、日本創成会議推計と比較し約 10,000 人、市独自推計と比較し約 7,000 人の施策効果が見込まれます。

(人)

	2010 年	2020 年	2030 年	2040 年	2050 年	2060 年
	H22	H32	H42	H52	H62	H72
年少人口(0～14歳)	6,973	6,251	6,150	5,857	4,956	4,193
生産年齢人口(15～64歳)	32,806	26,737	23,551	20,571	17,723	15,297
老年人口(65歳～)	17,910	19,319	18,062	15,470	13,399	11,789
総人口	57,689	52,307	47,763	41,898	36,078	31,279
年少人口(0～14歳)	12.1%	12.0%	12.9%	14.0%	13.7%	13.4%
生産年齢人口(15～64歳)	56.9%	51.1%	49.3%	49.1%	49.1%	48.9%
老年人口(65歳～)	31.0%	36.9%	37.8%	36.9%	37.1%	37.7%

